

事務事業評価表 平成23年度

政策 豊かさ創造性を育む生涯学習環境の充実

施策 青少年健全育成の推進

基本事業 心のケアの充実

事業名 **スクールカウンセラー事業**

[0616]

部名	教育部	事業開始年度	平成8年度	実施計画事業認定	対象
課名	学校教育支援室	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>学校生活を中心として悩みを抱える児童生徒、保護者、教育関係者</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>学校生活を中心として悩みを抱える児童生徒、保護者、教育関係者が気軽に相談でき、悩み等の解消・軽減につながる。</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>小中学校にカウンセラー(臨床心理士)を配置し、対象校の児童生徒をカウンセリングの対象として相談業務にあたる。</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度当初
対象指標1	学校生活を中心として悩みを抱える児童生徒、保護者、教育関係者数(取得困難)	人				
対象指標2	小中学校児童生徒数	人	10,941	10,674	10,305	9,977
活動指標1	配置学校数	校	10	10	10	10
活動指標2	延相談時間	時間	1,331	1,302	1,214	1,216
成果指標1	相談実施延べ件数	件	1,096	1,335	1,320	1,300
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計(A)		千円	90	78	90	90
正職員人件費(B)		千円	2,507	2,489	806	815
総事業費(A)+ (B)		千円	2,597	2,567	896	905

費用内訳	
22年度	需用費 90千円

## 事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	学校内での、いじめ不登校の多発、非行犯罪行為の 에스カレートに対応して子どもたちの心の問題に専門的に関わるエキスパートが必要との認識のもとに配置されたのがスクールカウンセラーである。問題解決に心理学的側面からのアプローチは今後も欠かせないものと思う
--------	--	-------------	--

## 22年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・  
根拠は？

道の委託事業であり市費負担分はカウンセラー業務に必要な需用費のみの計上である。悩みや不安を抱える児童生徒、保護者等に対し、専門的カウンセリングの場を提供し適切にその不安定な心と関わりを共にもち続けしていくことが教育行政に必要とされている。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・  
根拠は？

心のケアの充実という施策に対し、この事業の貢献度は大きいと思われる。学校」という共通空間において行われるカウンセリングは生徒とカウンセラーの心理的距離を短縮し心の通う高度なカウンセリングが可能となると思われ心の安定に有効に作用するものと思われる。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由は何ですか？

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・  
根拠は？

道の配分時間数削減により相談実施延べ件数は減少しているが、臨床心理士によるカウンセリングは重要であり学校から配置時間数を増やすよう求める声は大きい。

(4)成果が向上する余地(可能性)は、ありますか？その理由は何ですか？

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小 なし

理由・  
根拠は？

配置時間数の増加による相談体制の充実

(5)現状の成果を落とさずにコスト(予算+所要時間)を削減する新たな方法はありませんか？(受益者負担含む)

- ある
- ない

理由・  
根拠は？

現在負担している経費は、相談室確保及び消耗品程度である。